

リスク管理

グループ長からのメッセージ

中期経営計画2028のもと、当社グループは事業ポートフォリオの変革を加速すべく、バリューチェーン・事業領域の拡大、新たなビジネス創出に加え、インオーガニックな事業投資を進めています。

これに伴い、把握・検討すべきリスクや論点は、信用・市場・アセットにとどまらず、ビジネス環境変化・事業計画の実現可能性・契約条件・ガバナンス等を含め一層多様化しています。こうした環境下、さまざまな事業戦略や案件特性に応じてリスクを適切に見極め、健全な成長と企業価値向上につなげることが重要であるとの認識に立ち、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

その一環として、事業投資案件の増加への対応、ならびに投資判断プロセスの向上を目指し、2026年4月に事業投資評価室を新設しました。同室を中心として、関係部と連携のもと、各種リスクをふまえた投資採算性の評価を深め、投資規律の実効性向上と投資後モニタリングの充実を図ってまいります。

今後も当社が取り得るリスクの質と量を丁寧に見極めつつ、資本効率も踏まえたリスク・リターンの判断軸をより分かりやすく示し、健全なリスクカルチャーの醸成を通じて、当社グループの挑戦と成長を支えてまいります。

常務執行役員
リスク管理グループ長
田中 晶

1 リスク管理体制について

当社グループは、事業活動に関わるリスクを的確に把握・分析・制御し、経営への影響を低減していくため、リスク管理グループ長が全社的な視点でリスクマネジメントを一元的に統括・推進するとともに、各リスク所管部門を通じてリスク事象に対して迅速かつ機動的に対応する体制を整備しています。

当社グループの業務に伴って発生するリスクを、定量的管理を行うフィナンシャルリスクと、定性的管理を行うオペレーショナルリスクに分け、各々のリスク管理体制を定め、また「PM・ALM委員会」および「リスク管理委員会」を開催しリスクに関するコミュニケーションの充実を図るとともに、リスク管理の状況は取締役会に報告しています。

2 フィナンシャルリスク管理体制およびリスクキャピタル配賦について

フィナンシャルリスクを総合的に把握・コントロールしていくために「リスクキャピタル配賦」の枠組みによる運営を実施し、経営の安定性維持と収益性向上の両立を図っています。

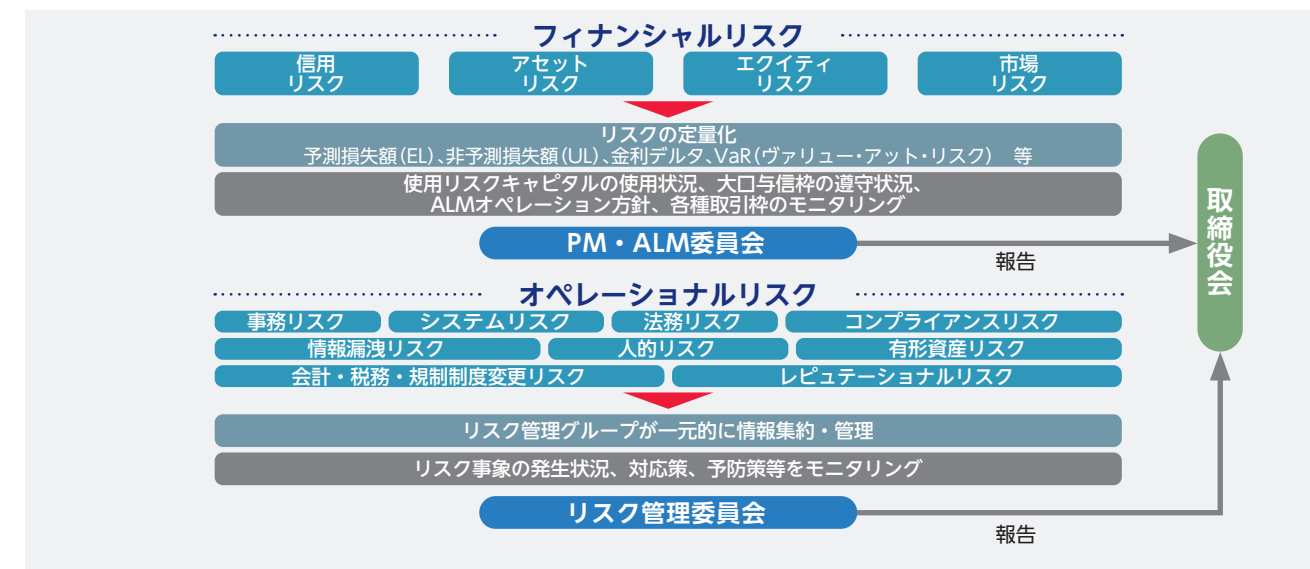
具体的には、計測した各種リスクを統一的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本の一定範囲内に抑え、また各リスクカテゴリーにおいては配賦されたリスクキャピタルの範囲内で合理的かつ効率的にリスクテイクを進める体制としています。

「リスクキャピタル配賦計画」（どのリスクカテゴリーにどれだけリスクキャピタルを配分するか）に関しては、年度の業務計画の一環として取締役会にて決議され、リスク計量結果は、業務運営の状況として月次で取締役会に報告されています。

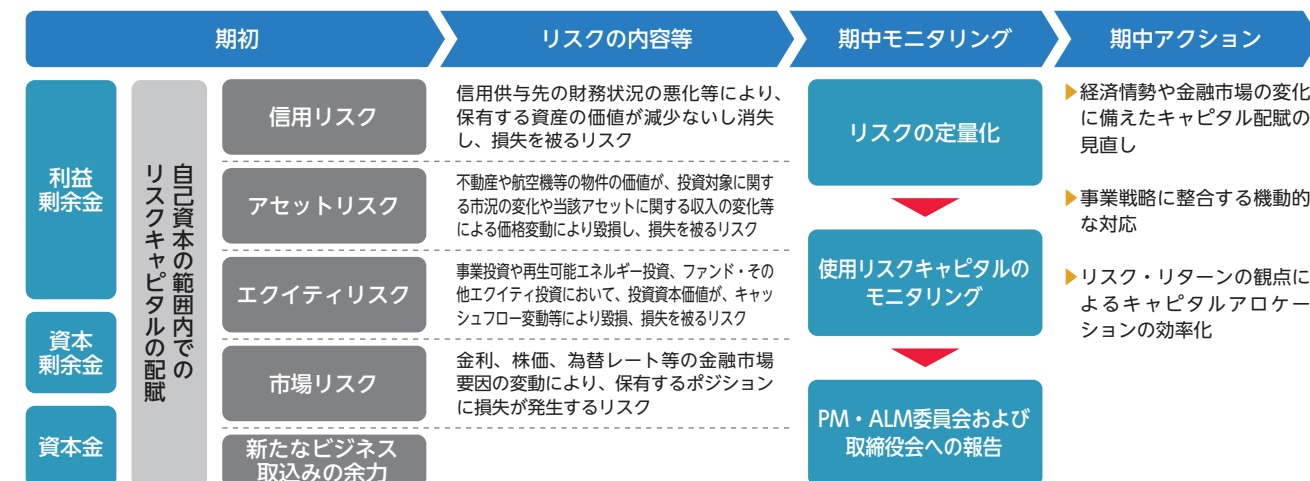
3 オペレーショナルリスク管理体制について

不備・事務過誤、コンプライアンス上の問題、不適切な業務運営、システム障害、その他外部要因によるオペレーショナル事象をリスク管理グループが一元的に収集・管理し、対応策・再発防止策の策定等、各リスクカテゴリーに応じた適切な対応が実行されることを目指してモニタリングを行っています。リスクの状況についてはリスク管理委員会ならびに取締役会に報告しています。

リスク管理体制



リスクキャピタル配賦



※P.87「事業等のリスク」もあわせてご参照ください。

サイバーセキュリティリスクへの全社的対応

当社グループでは、増大するサイバーセキュリティリスクを重要な経営課題の一つと捉え、全社的な対応を強化しています。具体的には、サイバーセキュリティリスク管理の基本方針を策定し、グループ全体の対応方針や責任者や管理の枠組み、関係者の役割と責任等のリスク管理態勢を明確化しております。また、専門チームであるCSIRT (Computer Security Incident Response Team) やSOC (Security Operation Center) による監視体制、多層防御、ゼロトラストの導入等、外部専門家とも連携のうえ、サイバー攻撃の早期検知・防御機能の強化のための対策を強化しています。

また、近年、取引先に影響を与えるようなサイバー攻撃事案が頻発しており、サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の強化が求められていることから、必要な対応を進めております。

役職員に対しては、みずほリースグループ合同でのサイバーセキュリティ訓練（写真）を通じた対応力の向上やeラーニングを通じたセキュリティ意識の向上に取り組んでいます。



緊急対策会議での情報共有と対応方針議論（訓練）